

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用された 225 銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。 ①原則として日経平均株価採用銘柄のうち、200 銘柄以上に等株数投資を行います。 ②株式の組入比率は高位を保ちます。 ③株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の 50%以下とします。 ④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主投資制限	①株式への投資には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 ④外貨建資産への投資は行いません。 ⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益の範囲内とします。 ②分配金額は、原則として配当等収益を中心として委託者が決定します。ただし、収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん インデックスファンド225

決算日

(第22期：2021年1月13日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんインデックスファンド225」は2021年1月13日に第22期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんインデックスファンド225	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第22期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	12
資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
損益の状況	13
分配金のお知らせ	14

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		日経平均株価(日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金込み 分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
18期(2017年1月13日)	円 13,438	円 180	% 9.9	円 19,287.28	% 8.9	% 94.1	% 6.8	百万円 44,879
19期(2018年1月15日)	16,538	140	24.1	23,714.88	23.0	93.0	7.9	39,866
20期(2019年1月15日)	14,499	0	△12.3	20,555.29	△13.3	93.2	6.7	54,800
21期(2020年1月14日)	16,983	190	18.4	24,025.17	16.9	95.3	4.9	41,970
22期(2021年1月13日)	20,166	190	19.9	28,456.59	18.4	97.4	3.4	38,925

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		日経平均株価(日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年1月14日	円 16,983	% -	円 24,025.17	% -	% 95.3	% 4.9	
1月末	16,394	△3.5	23,205.18	△3.4	92.5	7.1	
2月末	14,958	△11.9	21,142.96	△12.0	94.3	5.7	
3月末	13,521	△20.4	18,917.01	△21.3	96.3	3.6	
4月末	14,414	△15.1	20,193.69	△15.9	96.1	3.1	
5月末	15,607	△8.1	21,877.89	△8.9	95.7	3.5	
6月末	15,909	△6.3	22,288.14	△7.2	92.4	6.9	
7月末	15,482	△8.8	21,710.00	△9.6	94.6	5.4	
8月末	16,486	△2.9	23,139.76	△3.7	94.6	4.9	
9月末	16,601	△2.2	23,185.12	△3.5	94.8	5.2	
10月末	16,435	△3.2	22,977.13	△4.4	96.2	3.8	
11月末	18,905	11.3	26,433.62	10.0	92.8	7.2	
12月末	19,639	15.6	27,444.17	14.2	95.2	4.5	
(期末) 2021年1月13日	20,356	19.9	28,456.59	18.4	97.4	3.4	

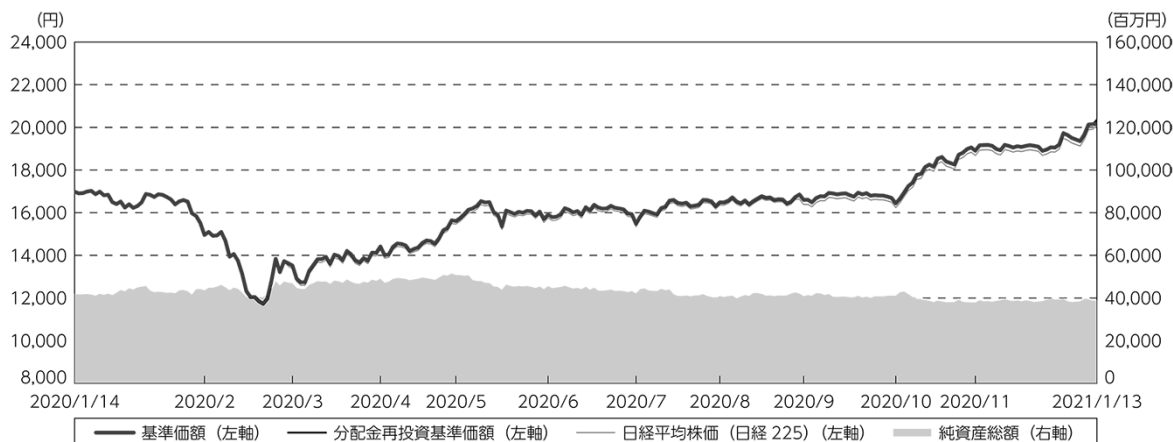
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきんインデックスファンド225」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関し一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第22期の運用経過等（2020年1月15日～2021年1月13日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、期首(2020年1月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、日経平均株価(日経225)の値動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・各国で、新型コロナウイルス感染拡大による景気への影響軽減のため、金融政策および経済対策がとられたこと。
- ・ロックダウン(都市封鎖)の段階的解除や経済活動の再開が行われたこと。

<下落要因>

- ・原油価格の急落や渡航制限によって、世界経済の先行き懸念が広がったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。

＜投資環境＞

(2020年1月～3月)

当期の日経平均株価は、24,025.17円(2020年1月14日終値)で始まりました。期初から2月の株式市場は、米中貿易合意の署名への期待や米イラン対立への過度な懸念後退から、高値圏で推移していましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がり、3月にかけて大きく値を下げました。3月19日には、日経平均株価は、終値で期中安値となる16,552.83円まで下落しました。ただし、月末にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)が資金繰り支援のための緊急措置を発動すると発表したことや、トランプ政権が大規模な経済対策を取りまとめたこと、日本銀行が上場投資信託(ETF)の買入額を増額したことなどを好感し、やや持ち直す展開となりました。

(2020年4月～6月)

4月の株式市場は、緊急事態宣言や東京でのロックダウンへの警戒感などから、下落しましたが、FRBの新たな巨額の資金供給策や、欧米での経済活動の段階的な再開、新型コロナウイルスワクチンの開発進展への期待などを背景に、日経平均株価はおおむね19,000円台での推移となりました。5月は、経済活動再開への期待などから堅調な地合いが続きました。6月は、米国で新型コロナウイルスの感染者が増え、感染第2波への警戒感が広がったことから、国内外の株価は、一進一退の展開が続きました。

(2020年7月～9月)

7月の株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方、ワクチン開発が進み、経済活動が本格的に再開することへの期待から、一進一退の展開が続きました。8月は、トランプ大統領が失業給付の増額など追加経済対策の大統領令を発令したことで、米国景気の先行きに安心感が広がったことなどから、国内外の株価は再び堅調な動きになりました。安倍首相が辞意を固めたことから、国内政治の先行き不透明感が広がり一時的に下落する場面もありました。9月には、自民党総裁選に菅官房長官が出馬を検討していると伝わり、安倍政権の政策が継続するとの期待が高まり、日経平均株価はコロナ急落前の水準を回復する場面が見られるなど堅調な展開となりました。

(2020年10月～12月)

10月の株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方で、ワクチン開発が進み、経済活動が本格的に再開することへの期待から、一進一退の展開が続きました。11月は、米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退するとの見方から、国内外の株価は大きく上昇しました。12月は、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことを受け、世界的な経済活動の正常化への期待や、米国の金融緩和政策が長期化するとの見方から高値圏での推移となり、日経平均株価は27,000円台を回復しました。

(2021年1月)

1月の株式市場は、米ジョージア州で実施された米連邦議会上院2議席をめぐる決選投票で、民主党の候補者がいずれも勝利を確実にしたことにより、民主党が大統領と上下両院の過半数を押さえるトリプルブルーとなり、バイデン新政権による大規模な経済対策への期待が強まったことなどから、高値を更新する動きとなり、当期末の日経平均株価は28,456.59円(2021年1月13日終値)となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。現物株式については、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。

当期末現在は、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに等株数投資をしています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額（分配金込み）の騰落率は19.9%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の騰落率18.4%を1.5%上回りました。

ベンチマークとの差異の主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり190円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第22期
	2020年1月15日～ 2021年1月13日
当期分配金	190
（対基準価額比率）	0.933%
当期の収益	190
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,136

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行うとともに、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年1月15日～2021年1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 142	% 0.878	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(80)	(0.494)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(18)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(3)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	146	0.905	
期中の平均基準価額は、16,195円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

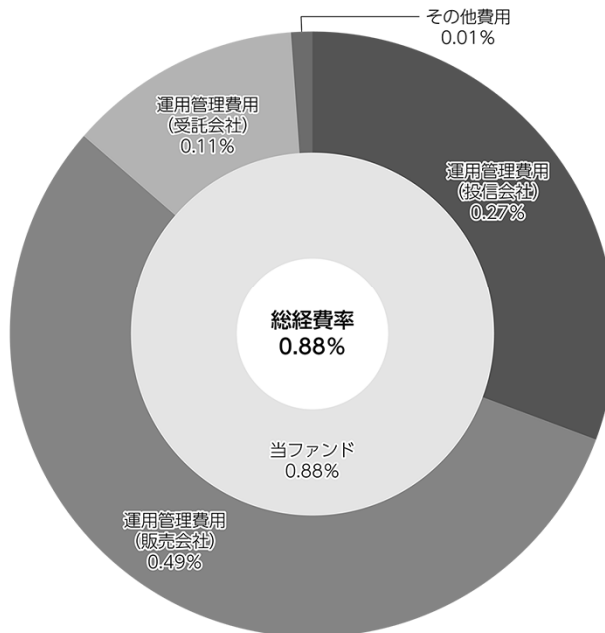
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月15日～2021年1月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,857 (148)	千円 26,228,020 (-)	千株 10,069	千円 36,146,981

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 90,448	百万円 91,624	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年1月15日～2021年1月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	62,375,002千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,154,988千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月15日～2021年1月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年1月15日～2021年1月13日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2020年1月15日～2021年1月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年1月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	60	48	21,360
マルハニチロ	6	4.8	10,958
鉱業 (0.0%)			
国際石油開発帝石	24	19.2	12,460
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	60	48	153,840
大成建設	12	9.6	33,984
大林組	60	48	44,352
清水建設	60	48	36,528
長谷工コーポレーション	12	9.6	11,692
鹿島建設	30	24	34,608
大和ハウス工業	60	48	149,040
積水ハウス	60	48	101,880
日揮ホールディングス	60	48	53,664
食料品 (3.4%)			
日清製粉グループ本社	60	48	80,736
明治ホールディングス	12	9.6	70,176
日本ハム	30	24	110,160
サッポロホールディングス	12	9.6	18,892
アサヒグループホールディングス	60	48	200,256
キリンホールディングス	60	48	110,640
宝ホールディングス	60	48	61,248
キッコーマン	60	48	354,240
味の素	60	48	115,776
ニチレイ	30	24	70,824
日本たばこ産業	60	48	98,136
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	6	4.8	6,753
ユニチカ	6	4.8	1,968
帝人	12	9.6	19,142
東レ	60	48	31,867
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	60	48	30,720
日本製紙	6	4.8	6,048

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (7.8%)			
クラレ	60	48	53,520
旭化成	60	48	54,696
昭和電工	6	4.8	11,716
住友化学	60	48	20,880
日産化学	60	48	288,960
東ソー	30	24	41,832
トクヤマ	12	9.6	25,075
デンカ	12	9.6	41,904
信越化学工業	60	48	930,480
三井化学	12	9.6	29,664
三菱ケミカルホールディングス	30	24	15,729
宇部興産	6	4.8	9,513
日本化薬	60	—	—
花王	60	48	371,184
D I C	6	4.8	12,590
富士フィルムホールディングス	60	48	288,672
資生堂	60	48	318,576
日東電工	60	48	461,760
医薬品 (7.9%)			
協和キリン	60	48	132,528
武田薬品工業	60	48	179,808
アステラス製薬	300	240	397,560
大日本住友製薬	60	48	71,232
塩野義製薬	60	48	282,480
中外製薬	60	144	840,528
エーザイ	60	48	364,992
第一三共	60	144	523,440
大塚ホールディングス	60	48	210,336
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	24	19.2	46,579
E N E O Sホールディングス	60	48	20,702
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	30	24	38,568
ブリヂストン	60	48	178,080

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	12	9.6	35,904
日本板硝子	6	4.8	2,419
日本電気硝子	18	14.4	33,508
住友大阪セメント	6	4.8	14,640
太平洋セメント	6	4.8	13,084
東海カーボン	60	48	70,992
TOTO	30	24	145,440
日本碍子	60	48	84,336
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	6	4.8	7,070
神戸製鋼所	6	4.8	2,750
ジェイ エフ イー ホールディングス	6	4.8	5,212
大太平洋金属	6	4.8	11,313
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	60	4.8	9,758
三井金属鉱業	6	4.8	19,872
東邦亜鉛	6	4.8	12,249
三菱マテリアル	6	4.8	11,654
住友金属鉱山	30	24	121,344
DOWAホールディングス	12	9.6	40,128
古河電気工業	6	4.8	14,328
住友電気工業	60	48	71,376
フジクラ	60	48	24,240
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	6	4.8	11,774
東洋製罐グループホールディングス	60	48	55,776
機械 (5.0%)			
日本製鋼所	12	9.6	30,624
オークマ	12	9.6	58,656
アマダ	60	48	57,024
小松製作所	60	48	145,104
住友重機械工業	12	9.6	27,427
日立建機	60	48	152,400
クボタ	60	48	108,984
荏原製作所	12	9.6	35,664
ダイキン工業	60	48	1,137,600
日本精工	60	48	45,648
NTN	60	48	12,864
ジェイテクト	60	48	41,664

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立造船	12	9.6	6,364
三菱重工業	6	4.8	16,017
I H I	6	4.8	9,816
電気機器 (22.3%)			
日清紡ホールディングス	60	48	37,056
コニカミノルタ	60	48	19,296
ミネベアミツミ	60	48	106,656
日立製作所	12	9.6	41,548
三菱電機	60	48	79,824
富士電機	12	9.6	40,176
安川電機	60	48	271,680
オムロン	60	48	468,480
ジーエス・ユアサ コーポレーション	12	9.6	31,536
日本電気	6	4.8	28,080
富士通	6	4.8	76,272
沖電気工業	6	4.8	4,872
セイコーエプソン	120	96	149,856
パナソニック	60	48	62,352
シャープ	—	48	85,968
ソニー	60	48	513,600
TDK	60	48	821,280
アルプスアルパイン	60	48	71,040
横河電機	60	48	109,776
アドバンテスト	120	96	836,160
カシオ計算機	60	48	88,032
ファナック	60	48	1,299,600
京セラ	120	96	638,400
太陽誘電	60	48	261,600
S C R E E Nホールディングス	12	9.6	80,448
キヤノン	90	72	146,448
リコー	60	48	34,320
東京エレクトロン	60	48	2,061,600
輸送用機器 (4.0%)			
デンソー	60	48	288,816
三井E&Sホールディングス	6	4.8	1,920
川崎重工業	6	4.8	12,648
日産自動車	60	48	25,622
いすゞ自動車	30	24	24,024
トヨタ自動車	60	48	376,608
日野自動車	60	48	43,776

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	6	4.8	1,099
マツダ	12	9.6	7,123
本田技研工業	120	96	280,416
スズキ	60	48	249,792
SUBARU	60	48	101,928
ヤマハ発動機	60	48	104,112
精密機器 (3.3%)			
テルモ	240	192	811,776
ニコン	60	48	35,952
オリンパス	240	192	396,960
シチズン時計	60	48	15,168
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	60	48	450,432
凸版印刷	30	24	36,144
大日本印刷	30	24	45,504
ヤマハ	60	48	293,760
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	6	4.8	1,536
中部電力	6	4.8	6,340
関西電力	6	4.8	4,884
東京瓦斯	12	9.6	23,064
大阪瓦斯	12	9.6	20,054
陸運業 (1.5%)			
東武鉄道	12	9.6	28,732
東急	30	24	29,616
小田急電鉄	30	24	75,960
京王電鉄	12	9.6	76,704
京成電鉄	30	24	80,400
東日本旅客鉄道	6	4.8	31,814
西日本旅客鉄道	6	4.8	25,569
東海旅客鉄道	6	4.8	69,312
日本通運	6	4.8	34,848
ヤマトホールディングス	60	48	133,536
海運業 (0.1%)			
日本郵船	6	4.8	12,993
商船三井	6	4.8	15,768
川崎汽船	6	4.8	10,627
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	6	4.8	10,944

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	30	24	75,720
情報・通信業 (12.5%)			
ネクソン	—	96	315,840
Zホールディングス	24	19.2	13,399
トレンドマイクロ	60	48	273,600
スカパーJ S A Tホールディングス	6	4.8	2,299
日本電信電話	24	19.2	52,809
KDD I	360	288	936,576
ソフトバンク	—	48	64,488
NTTドコモ	6	—	—
東宝	6	4.8	19,944
エヌ・ティ・ティ・データ	300	240	354,480
コナミホールディングス	60	48	307,200
ソフトバンクグループ	360	288	2,397,600
卸売業 (1.8%)			
双日	6	4.8	1,200
伊藤忠商事	60	48	150,576
丸紅	60	48	35,942
豊田通商	60	48	209,760
三井物産	60	48	95,904
住友商事	60	48	68,880
三菱商事	60	48	129,504
小売業 (13.0%)			
J. フロント リテイリング	30	24	19,752
三越伊勢丹ホールディングス	60	48	30,000
セブン&アイ・ホールディングス	60	48	187,632
ファミリーマート	240	—	—
高島屋	30	24	21,192
丸井グループ	60	48	85,776
イオン	60	48	161,664
ファーストリテイリング	60	48	4,422,240
銀行業 (0.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	60	48	18,624
新生銀行	6	4.8	6,763
あおぞら銀行	6	4.8	9,494
三菱UFJフィナンシャル・グループ	60	48	23,793
りそなホールディングス	6	4.8	1,889
三井住友トラスト・ホールディングス	6	4.8	16,094
三井住友フィナンシャルグループ	6	4.8	16,828

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千葉銀行	60	48	29,136
ふくおかフィナンシャルグループ	12	9.6	19,142
静岡銀行	60	48	37,968
みずほフィナンシャルグループ	60	4.8	6,909
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	60	48	24,297
野村ホールディングス	60	48	27,931
松井証券	60	48	39,024
保険業 (0.7%)			
S O M P Oホールディングス	15	12	51,216
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	18	14.4	47,145
ソニーフィナンシャルホールディングス	12	—	—
第一生命ホールディングス	6	4.8	8,532
東京海上ホールディングス	30	24	136,464
T & Dホールディングス	12	9.6	13,488
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	60	48	59,232
日本取引所グループ	—	48	127,512

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.0%)			
東急不動産ホールディングス	60	48	26,736
三井不動産	60	48	99,120
三菱地所	60	48	79,560
東京建物	30	24	35,880
住友不動産	60	48	149,712
サービス業 (6.9%)			
エムスリー	144	115.2	1,171,008
ディー・エヌ・エー	18	14.4	27,676
電通グループ	60	48	142,752
サイバーエージェント	12	9.6	70,080
楽天	60	48	46,080
リクルートホールディングス	180	144	644,112
日本郵政	60	48	41,121
セコム	60	48	458,016
合 計	株数・金額 10,773	8,709	37,930,131
	銘柄数<比率>	225	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) ー印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 1,337	百万円 —

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年1月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	37,930,131	93.6
コール・ローン等、その他	2,580,972	6.4
投資信託財産総額	40,511,103	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月13日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	40,511,103,269	
コール・ローン等	2,452,065,809	
株式(評価額)	37,930,131,360	
未収入金	59,112,600	
未収配当金	47,392,500	
差入委託証拠金	22,401,000	
(B) 負債	1,585,273,794	
未払収益分配金	366,743,423	
未払解約金	1,038,105,415	
未払信託報酬	178,798,843	
未払利息	6,480	
その他未払費用	1,619,633	
(C) 純資産総額(A-B)	38,925,829,475	
元本	19,302,285,453	
次期繰越損益金	19,623,544,022	
(D) 受益権総口数	19,302,285,453口	
1万口当たり基準価額(C/D)	20,166円	

(注1) 当ファンドの期首元本額は24,712,554,542円、期中追加設定元本額は44,253,994,509円、期中一部解約元本額は49,664,263,598円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2.0166円です。

○損益の状況 (2020年1月15日～2021年1月13日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	402,869,663	
受取配当金	403,992,342	
受取利息	△ 4	
その他収益金	17,234	
支払利息	△ 1,139,909	
(B) 有価証券売買損益	6,071,186,864	
売買益	11,485,011,453	
売買損	△ 5,413,824,589	
(C) 先物取引等取引損益	425,371,544	
取引益	1,279,749,369	
取引損	△ 854,377,825	
(D) 信託報酬等	△ 381,783,401	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	6,517,644,670	
(F) 前期繰越損益金	514,294,729	
(G) 追加信託差損益金	12,958,348,046	
(配当等相当額)	(22,551,146,055)	
(売買損益相当額)	(△ 9,592,798,009)	
(H) 計(E+F+G)	19,990,287,445	
(I) 収益分配金	△ 366,743,423	
次期繰越損益金(H+I)	19,623,544,022	
追加信託差損益金	12,958,348,046	
(配当等相当額)	(22,551,146,055)	
(売買損益相当額)	(△ 9,592,798,009)	
分配準備積立金	6,665,195,976	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(380,573,512円)、費用控除後の有価証券等損益額(6,137,071,158円)、信託約款に規定する収益調整金(22,551,146,055円)および分配準備積立金(514,294,729円)より分配対象収益は29,583,085,454円(10,000口当たり15,326円)であり、うち366,743,423円(10,000口当たり190円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	190円
------------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。